

拠出金名：アジア太平洋開発センター

国際機関等名	アジア太平洋開発センター（略称）APDC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局地域政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成15年度	5856	48		1\$ = 122円	(2003年) 13.7	100
平成14年度	11,712	96		1\$ = 122円	(2002年)	100
平成13年度	14,338	134		1\$ = 107円	(2001年)	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	韓国		21.4			
2位	中国		15.7			
3位	マレーシア		14.5			
4位	日本		13.7			
5位	タイ		12.5			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
APDCは、1980年の設立以来、アジア太平洋地域における開発プロセスの研究及び人材育成について大きな役割を担っていると評価してきた。他方、運営経費は任意拠出金で賄われていたため、近年は運営経費の不足が問題化し、第19回総務会(2003年開催)で機関の解散が決定した。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
上記のとおり、機関の解散が決定し、昨年末をもって職員は全て解雇し活動を停止。その後も清算手続きのため、法的主体としては存続していたが、本年9月1日をもって全ての清算手続きを終え解散。我が国を含む関係者への機関解散の通知も実施された。						
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	0人 0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
特になし						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。